

令和5年（行ウ）第81号、令和5年（行ウ）第162号、

令和5年（行ウ）第372号

オンライン資格確認義務不存在確認等請求事件

原告 須田 昭夫ほか

被告 国（所管行政庁 厚生労働省）

証拠説明書（3）

2024（令和6）年2月16日

東京地方裁判所民事第51部2D係 御中

原告ら訴訟代理人

弁護士 喜 田 村 洋 一

同 二 関 辰 郎

同 牧 田 潤 一 朗

同 小 野 高 広

甲号証	標目(原本・写の別)	作成年月日	作成者	立証趣旨	
甲20	新法令解釈・作成の常識	写し	2017(平成29)年4月15日	吉田利宏	健康保険法70条1項の「厚生労働省令で定めるところにより」という文言が、授權規定において一般的に用いられる文言であること
甲21	オンライン資格確認の利用状況 (第174回社会保障審議会医療保険部会資料より抜粋)	写し	2024(令和6)年1月19日	厚生労働省	2023年12月に行われたオンライン資格確認による資格確認のうち、マイナンバーカードを使用した資格各認件数は1億7781万3248件中763万3413件にすぎず、その割合は4.29%にすぎないこと オンライン資格確認を利用しないで健康保険証により資格確認を行った件数も含めると、資格確認の総件数は2023年6月時点で約2億4600万件であり、2023年12月時点のマイナンバーカードを利用したオンライン資格確認の件数は763万3413件であるから、資格確認の総件数に対する実際の割合は3%前後と推定されること
甲22	マイナ保険証の利用状況 (国共済組合の利用状況)	写し	2024(令和6)年2月	厚生労働省	国家公務員によるマイナ保険証の利用率(オンライン資格確認を利用した件数のうち、マイナ保険証を利用している割合)は、
甲23	国家公務員のマイナ保険証利用率は4.36%	写し	2024(令和6)年2月6日	全国保険医団体連合会	2023年11月時点ではわずか4.36%とされている(これに対し、マイナ保険証の登録率は62.9%にのぼる)こと。 厚労厚生労働省職員のマイナ保険証利用率も、4.88%であった(マイナ保険証の登録率は65.2%にのぼる)こと等

甲号証	標目(原本・写の別)		作成年月日	作成者	立証趣旨
甲24の1	TBS NEWS DIG ニュース動画	写し	2024(令和6)年2月14日	TBS・JNN NEWS DIG 合同会社	マイナ保険証を利用しない理由について公務員が回答した内容等
甲24の2	TBS NEWS DIG ウェブニュース記事	写し	同上	同上	
甲25	2023年10月1日以降のマイナ保険証トラブル調査(最終集計)	写し	2024(令和6)年1月31日	全国保険医団体連合会	マイナンバーカードを使用したオンライン資格確認の際に、資格確認を受けることができない等の重大なトラブルが多数発生していること等
甲26	調査票	写し	2023(令和5)年11月	同上	保団連が、甲25及び甲27の調査を実施するにあたり、保険医協会・医会を通じて38都道府県所在の55,357件の会員にFAX・郵送した調査票の内容等
甲27	オンライン資格確認システムトラブル事例アンケートの集計結果	写し	2023(令和5)年6月19日	同上	甲13の調査は、全国的組織である保団連が、保険医協会・医会を通じてアンケート項目(甲13、1頁～2頁)を41都道府県(44協会)所在の66,462件の会員に送付し、10,026件の回答(回答率15.1%)を得た結果であること 回答の中には、オンライン資格確認導入後、「トラブルはあったか」という質問に対して「なかった」という回答(2944件、34.9%)が含まれていること
甲28	10月1日以降のマイナ保険証トラブル調査(中間集計)	写し	2023(令和5)年12月20日	同上	マイナンバーカードを使用したオンライン資格確認の際に、資格確認を受けることができない等の重大なトラブルが多数発生していること等
甲29	保団連の各年度末における開業医会員の	写し	2024(令和6)年1月21日	同上	オンライン資格確認が原則義務化された2023年に、多数の会員(開業医(医科))

甲号証	標目(原本・写の別)		作成年月日	作成者	立証趣旨
	入退会会員数及び会員実増数の推移				は1951名、開業医(歯科)は1264名)が退会していること
甲30	「保険医療機関・保険薬局廃止機関一覧表」より「廃止数」抜粋	写し	2023(令和5)年7月19日	同上	オンライン資格確認が原則義務化された2023年4月時点の廃止件数が1103件となっていること 2023年4月の廃止件数は、2022年5月から2023年4月までの各月の廃止件数と比較しても最大の件数であり、2023年3月時点の廃止件数(515件)と比較すると2倍以上の件数となっていること
甲31	陳述書	原本	2024(令和6)年1月30日	医師 満川博美	オンライン資格確認の義務化による経済的負担や、経済的負担だけにとどまらない施設面での問題は、廃院や保険診療の終了を決断させるほど重いものであること
甲32	陳述書	原本	2024(令和6)年1月30日	医師 中山一郎	